

(ご参考：10/28) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

## 1. 日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) カマラ・ハリス副大統領がシアトル訪問

26日、カマラ・ハリス副大統領がシアトルを訪問し、炭素排出量削減に向け、スクールバスの電気化への約10億ドルの拠出を発表した。さらに、民主党のパティ・マレー連邦上院議員（ワシントン州選出）の選挙資金集めのためのイベントにも参加した。同訪問により、市内の道路閉鎖や交通渋滞が発生した。[\(26日付け及び27日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

### (2) シアトル市が2023年のAPEC 閣僚会議の開催地に決定

米務省、ワシントン州及びシアトル市は、2023 年のアジア太平洋経済協力会議 (APEC) の高級実務者及び閣僚会議をシアトル市で開催すると発表した。米国が議長国となる 2023 年の APEC においては、アジア太平洋地域での強固で持続性のある未来、提携と変革、包括性が優先事項となるが、シアトル市はこれらについて話し合われる中心的な場となる。ワシントン州では、輸出入ともに貿易相手国の上位 5 位がすべて APEC 参加国であり、2018 年の APEC 地域への輸出額は 502 億ドルに上った。ピュージェットサウンド地域は、1993 年の米国における最初の APEC においても開催地となっており、今回は 30 年ぶりとなる。([27 日付けワシントン州知事室](#))

### (3) 西海岸の港湾労使問題の交渉長期化

ロサンゼルス港湾局長は、シアトル港及びタコマ港をはじめとする西海岸の港と港湾労働者 2 万 2000 名が所属する国際港湾倉庫労働組合との間の労使交渉があと数か月継続する見込みであると述べた。ただし、港の業務自体に遅延は生じないと見られる。( [24 日付けシアトルタイムズ記事](#) )

### (4) マイクロソフトの四半期決算 売上と利益が減速

マイクロソフトが発表した最新の四半期決算によると、売上高 501 億ドル (前年比 11% 上昇)、純利益 176 億ドル (同 14% 上昇) で、売上高の伸びは 2017 年以来最低となった。ドル高と外国為替市場の動き、コンピュータの世界的な売上減速、パンデミックにおけるゲーム需要の高まりの終焉が理由として挙げられるが、クラウド・コンピューティングとプロダクティビティのソフトウェアに関しては依然として好調である。( [25 日付けシアトルタイムズ記事](#) )

### (5) ワシントン州での森林火災による大気汚染が過去 10 年で最悪に

ワシントン州において空気の質が悪化した日が 2022 年はこれまでに計 26 日となり、過去 10 年で最多となった。州内で空気の質が悪化した原因はほとんどが森林火災であり、火災の長期化及び悪化と気候変動との関連が見られる。( [22 日付けシアトルタイムズ記事](#) )

### (6) バイデン米大統領、新型コロナ 2 価ワクチンの接種を強く推奨

米国のジョー・バイデン大統領は 10 月 25 日の記者会見で新型コロナウイルス改良ワクチン (2 価ワクチン) の追加接種の必要性を訴えるとともに、記者の前で自身の追加接種を実施した。バイデン大統領は 7 月 21 日に新型コロナウイルス感染の陽性が確認されたため (2022 年 7 月 22 日記事参照)、米疾病予防管理センター (CDC) が推奨する 3 カ月の待機期間を経たのちの接種となった。

会見でバイデン大統領は、従来型ワクチンの接種や過去の新型コロナ感染では、国内で現在

主流の変異株への対応には十分でないとした。その上で、冬に向けて感染拡大が予想されることを踏まえ、可能ならば10月末までに2価ワクチンの追加接種を済ませるよう訴えた。また、2価ワクチンは現在まん延しているオミクロン株に対抗するために開発されたもので、95%の米国民は居住地から5マイル（約8キロ）以内に接種会場があり、そこで無料で接種できることを強調した。一方で、現在までに2価ワクチンを接種した米国人は約2,000万人にとどまり、それでは十分ではないと述べた。[\(26日付けジェトロビジネス短信記事\)](#)

#### (7) ワシントン州立大学が職員に対するコロナワクチン義務化を解除 学生には継続

州知事による緊急事態宣言の解除と時を同じく、11月1日より、ワシントン州立大学における大半の職員、契約社員及びボランティアのワクチン接種は義務ではなくなる。一方で、学生は今年の学期中のワクチン接種が引き続き必須とされている。[\(23日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

#### (8) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・10/25 付け [米CDC所長が新型コロナ感染、CDCは新派生型BQ.1とBQ1.1の感染拡大の速さを指摘](#)
- ・10/28 付け [日米両国、小型モジュール式原子炉の導入でガーナと提携](#)
- ・10/26 付け [米スタートアップ大型展示会「ディスラプト」、ジャパンパビリオンに14社が出展](#)
- ・10/25 付け [米カリフォルニア発の「空飛ぶクルマ」ジョビー、国交省へ型式証明を申請](#)
- ・10/25 付け [明治安田生命子会社、米ミネソタ州保険会社の一部事業を買収](#)

## 2. 総領事館からのお知らせ

### ○ファストトラック (MySOS) の「Visit Japan Web」への移行

海外から日本へ入国する際に空港検疫で実施している手続（ワクチン接種証明書や出国前検査証明書の有効性の確認等）の一部を、WEB上で日本入国前に事前に済ませる「ファストトラック」について、これまで入国者健康居所確認アプリ（MySOS）を通じて実施されてきましたが、11月1日以降、ファストトラックの利用はMySOSから「Visit Japan Web」に移行されます。「ファストトラック」の機能が「Visit Japan Web」に追加されることにより、「Visit Japan Web」にて「入国審査」、「税関申告」及び「検疫（ファストトラック）」の入国手続に係るオンラインサービスが一元的に利用可能となります。

なお、既にMySOSに登録済みの場合でも、「Visit Japan Web」で重ねて登録することも可能であることに加え、登録のタイミングや入国日に応じて、MySOSも令和5年1月31日まで

利用可能な場合があることから、詳細については、[「Visit Japan Web」の「ファストトラックについてよくある質問」](#)をご参照ください。

### 3. イベントのお知らせ

#### (1) 10/26～11/22 神戸・兵庫フェア 2022

シアトル市と兵庫県神戸市と姉妹都市提携 65 周年を祝い、(1) 宇和島屋で神戸市・兵庫県の物産を紹介するフードフェア、(2) 参加店で神戸の郷土料理にちなんだ料理や、神戸でつくられた日本酒が楽しめるレストランフェアが開催されます。

○神戸・兵庫フードフェア@UWAJIMAYA

日時： 10月26日～11月8日

場所： 宇和島屋全4店舗（特設コーナーが設置されるのは、シアトル店とオレゴン州ビートルトン店の2店舗のみ）

詳細は[こちら](#)

○神戸・兵庫レストランフェア

日時： 11月6日～11月22日

参加レストラン： Issian, Yoroshiku, Teinei, Hannyatou, Santouka (Bellevue/U-Village), Rondo, Tamaribar, Sankai, Karaage, Setsuna, Iconiq (11/6 only)

詳細は[こちら](#)

#### (2) (再掲) ワシントン州日米協会主催 小規模事業オーナー向けビジネスウェビナーシリーズ「Small Business Empowerment Academy」第二期の開始

ワシントン州日米協会では、ワシントン州商務局とのパートナーシップに基づき、ワシントン州内の日本人移民または日系アメリカ人で小規模企業・個人事業を経営・運営している方を対象として、アメリカにおいてのよりよい事業の運営を「日本語で」サポートするためのプログラム「[Small Business Resiliency Network](#)」を実施しています。

同プログラムの一環として、事業に必要な基礎知識をプロフェッショナルから日本語で学ぶ無料オンラインビジネスコース「[Small Business Empowerment Academy](#)」の第2期が10月18日より始まっており、引き続き登録を受け付けています。ウェビナーシリーズへのお申し込みや詳細は[こちら](#)。

#### (3) (再掲) 10/30 ライトハウス主催「日本の大学・専門学校 進学フェア 2022 秋（オンライン）」

ライトハウス主催により、恒例の日本の大学・専門学校進学フェア 2022 秋が10月30日に

オンラインにて開催されます。

開催日時： 10月30日(日) ※アメリカ西海岸時間

開催方法： オンライン会議ツール (Zoom) を使ったライブ配信

※Zoom の URL はお申込み後、後日 E メールにて連絡されます。

登録： 参加は無料だが、事前登録が必要。

詳細や登録は [こちら](#) から。

編集後記：

シアトル市との姉妹都市 65 周年を記念して、上記の通り、Uwajimaya で神戸・兵庫フェアが開催されているほか、レストランでの神戸・兵庫フェアも予定されています。また、シアトル市内には、神戸ベル (シアトルセンター内)、神戸テラス (インターナショナル・ディストリクト) などの神戸市ゆかりの名所もございますので、これを機に足を運んでみられてはいかがでしょうか。

\*\*\*\*\*

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (10月11日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依頼すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107